

一四、化粧品雑品その他
総 計

四七一、四〇〇
二〇、〇八三、四九〇

【昭和二十二年一月分から昭和二十五年三月分までの「調査月報」(この間「調査時報」と改称)には「国内経済調査」が掲載されていない。しかし、これを補完する資料として第一巻に収録した「日本銀行特別経済月報」があるので、同資料を参照されたい。】

昭和二十五年四月

国内経済概観

一、財政、金融 二、通 貨 三、生 産
四、貿 易 五、商 況 六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政収支

昭和二十五年最初の月をむかえ、当月財政資金収支は前年度末に引続いて巨額の収入超過をおさめた。即ち政府当座預金受払による政府資金の対民間現金収支は、月中収入一四三、一六三百万円、支出一五〇、一三七百万円、差引六、九七四百万円の支出超過であるが、この金額中より預金部資金対民間支出超過六、七二三百万円並に食糧証券対民間償還一五、八九六百万円を控除して、国の予算に対応すべき財政資金の対民間現金収支を推算すれば、右の政府資金とは逆に一五、六四五百万円見当に上る収入超過となるであろう。

次に月中主要財政収支の内訳を見るに、先ず収入面に於いて、租税収入は申告

国内経済調査(上) 昭和二十五年四月

納税所得税の徴収不振を主因として受入総額二九、八〇五百万円と、前月に比し更に一五、三三二百万円の大減少を示している。国税庁調によれば、当月末現在をもつて昭和二十四年度分租税収入実績は、ようやく予算額に達しているが、その収納進捗率(一〇〇・六%)は前年度同期(一〇九・四%)を若干下廻っており、特に申告納税所得税はなお三二、八六四百万円の未徴収額を残している。このほか食糧管理会計収入・貿易会計収入等も比較的多額に上つたが、年度末代金回収策の強行された前月実績に比すれば若干の減少である。一方支出面に於ては月初伸びなやみを示した終戦処理費・公共事業費・価格調整費等の一般会計主要支出も月央以降支払はやゝ進捗し、特に新設の地方財政平衡交付金の支払は一一、九〇〇百万円に上つた。地方財政平衡交付金の制度は、従来の地方配付税配付金制度の代りに創設されるものであるが、同法案の制定・実施が遅延したため(同法案は五月一日成立)、暫定的措置によつて月末に至り支出が実行されたのである。特別会計に於ては、貿易会計は日本銀行に対する二十四年度分一時借入金二五、〇〇〇百万円返済のために一般支払を極力抑制したため、同会計支出は大幅に減少しており(右の一時借入金は当月下旬全額返済)、又食糧管理会計支出も前月に比し更に減少し(当月同会計収入超過一四、四一六百万円)、米国対日援助見返資金による民間産業投資も当月は僅かに一、三四七百万円程度に過ぎなかつた。

右の如く月中財政収支は、新年度初のこととて収支とも一、二の例外を除き相対的に少額に止まつたが収支は引続き相当の収入超過を記録した。但し当月は前年度分収支の出納整理期間であつて、右の当月収支中には二十四年度分収支が相当混入されており、しかも前記巨額の月中収入超過の大部分は二十四年度分収入超過であることが注意されねばならぬ(一般会計収入の七一%、同支出の四九%は二十四年度分に属し、収支は一〇、〇〇〇百万円見当の収入超過)。

(2) 対日援助見返資金

米国対日援助見返資金に於ては月中本資金へ六、八八七百万円繰入れられたが、運用面に於ては新設の連合国軍人等住宅公社貸付一、六〇〇百万円並に民間直接投融资一、三四七百万円が行われたのみに止り、残余の資金は日本銀行よりの食糧証券買入に充当され一時運用がはかられた。民間直接投融资は年度初の間

係もあつて少く昨年十二月以来の最低を記録したが、その内訳は石炭関係二四五百万円、農業関係七〇百万円、中小企業関係三〇百万円及び後述の銀行等債券発行法に基く日本興業銀行の増資優先株式引受一、〇〇〇百万円であつた。

後記の如く月初昭和二十五年予算案の成立を見たが、これによる米國対日援助見返資金會計の本年度歳入予算は、米國対日援助物資等処理會計からの繰入一三〇、四四九百万円(日本の昭和二十五會計年度中に於ける対日援助推定額三六二百万円の円貨換算額)に、前年度剰余金受入二三、八三〇百万円、運用利殖金取入三、八五四百万円を加えて総額一五八、一三三百万円に達し、昨年度(一五〇、八三〇百万円、うち援助物資勘定受入一四九、四二四百万円、運用利殖金取入一、四〇六百万円)とはと同額となつており、一方歳出の内訳即ち、資金の配分は大体左の通り予定されている。

	二十五年	二十四年
(イ) 公 企 業 支 出	四〇,〇〇〇百万円	三〇,〇〇〇百万円
電気通信事業會計へ	一一,〇〇〇	一一,〇〇〇
日本國有鉄道へ	四,〇〇〇	二五,〇〇〇
國有林野事業會計へ	三,〇〇〇	〇
住宅金融公庫へ	一〇,〇〇〇	一
其 他	一,〇〇〇	〇
(ロ) 私 企 業 支 出	四〇,〇〇〇	(一) 応 二五,〇〇〇
(ハ) 債 務 償 還 費	五〇,〇〇〇	五五,〇〇〇
(ニ) 經濟再建及安定費	二六,一三三	(三) 三三,八三〇
(うち連合國軍人等住宅公社貸付)	一,六〇〇	一
計	一五八,一三三	一五〇,八三〇

右本年度配分を前年度と対比すれば、投資的支出は相当増加し債務償還費は相当減少している。このほか公企業支出に於ては昨年度は投資の形をとつたが、本年度に於ては原則として無償交付となり、又私企業支出に於ては従来の民間産業に対する直接投資のほか、長期金融円滑化のため、本資金により債券発行金融機関の増資株(優先株)を引受けうる制度が実現した。

(3) 政府資金繰

前記財政資金の対民間現金収支を中心とする月中政府資金繰のバランスを見るに、当月財政資金収入超過一五、六四五百万円の資金は、日本銀行に於ける食糧証券引受超過二〇、三九三百万円、一般部政府当座預金引出七、七七四百万円等の資金と合せ、これを以て市中金融機関・米國対日援助見返資金會計に対して夫々一五、八九六百万円、一五、〇〇〇百万円に上る食糧証券を償還し、更に日本銀行に対する政府借入金純返済一一、五八五百万円等を行つた。なおこのほか、國庫内部に於ても外國為替會計・厚生保險會計・日本國有鉄道等に対し、月中約一六、〇〇〇百万円に上る國庫余剰金を繰替使用せしめており(月末繰替使用残高三〇、六〇〇百万円)、当月政府資金繰はかなりの余裕を示した。

(4) 昭和二十五年予算

昭和二十五年一般會計・特別會計並に政府關係機關の予算案は、去る一月下旬第七國會に提出されてより二カ月余に亘つて審議中であつたが、新年度の四月三日ようやく原案通り兩院通過・成立を見た。なお右のうち政府關係機關の予算案に対しては、連合國軍人等住宅公社新設に伴う補正予算案が其後同じ國會に提出され、同時に可決された。こゝに成立した本年度予算は二十四年度補正予算との一環において編成せられたものであつて、いわゆる「十五カ月予算」の一部をなすが、内容的に左記の如き諸特色を有している。

(イ) 本年度予算の総額は各予算とも依然として、尨大な金額に上つてゐるが、昨年度に引続き総合予算の収支均衡が嚴に確保されたことは勿論、更に進んで予算総額が昨年度に比し大幅に削減され(一般會計予算は概略八〇、〇〇〇百万円減)、近年初めて國家予算規模の縮減が實現された。

(ロ) シヤウプ勧告に基き所得税・法人税等を中心とする国税の全面的改正が本年四月以降實施されることとなり租税制度の合理化がはかられた。この改正による本年度国税の軽減額は七〇、〇〇〇百万円余に上るが、別途同勧告に基く根本的改正を予定されている地方税法においては大幅の増徴が予定されており、従つて国税地方税を綜合した租税総額における軽減額は比較的少ないと推算される。

(ハ) 国内価格補給金が大幅に削減されるとともに（本年度価格調整費は昨年度比半減）、その他諸般の国内経済統制を極力整理する方針がとられた。

(ニ) 昨年度に引続き老なる債務償還費が計上された。両年度債務償還費は、交付公債によるものを除いて計算すれば、二十四年度の一四四、〇五四百万円見当（当初予定）に対し、二十五年度は一二八、五八四百万円程度を予定せられ引き続き巨額に上っている。

(ホ) 公共事業費・米国対日援助見返資金等による建設的支出を相当に増加して復興予算的性格を加味している。本年度予算における主要な建設的支出の予算は概算二千億円を超え昨年度に比すれば約七〇％増となる。

(ヘ) 貧窮な地方公共団体に対しても最低の必要経費を保障するため、従来の地方配付税配付金制度に代えて地方財政平衡交付金制度が創設され、又従来国庫と地方で折半して負担していた災害復旧費は原則として全額国庫負担に改められ、他方地方税改正・地方債発行額増額等を予定して地方財政の充実合理化がはかられた。

以上列挙の諸特色によつて見れば、二十五年度予算に於ては二十四年度予算に具現されたドッジ計画の精神が、たゞに強力に貫徹されているのみならず、進んで新な展開を示しているものと考えられるが、反面この予算の実施は各部面に種々の影響を与えるものと予想され、その推移が注目されている。

(5) 預金部

預金部においては対民間関係において月中郵便貯金は三、六三八百万円の増加を示したが、公団並に地方公共団体に対する貸付金が夫々二、五五三百万円、五、一三六百万円増加し、又市中金融機関への預け金も二、四六四百万円増加した（この内二、三九六百万円は公団滞貨引取資金融資のための預入）ため差引六、七三三百万円見当の支払超過を示した（前月は四、〇二五百万円見当の収入超過）。

(6) 復興金融金庫

復興金融金庫の貸出の回収は当月中二、三九二百万円（内公団分一、八〇〇百万円）と例月を著しく上廻つたのに対し、保証融資の肩代りは三四百万円に止ま

つたため差引貸出残高は二、三五七百万円の減少を示した。なお本年二月市中金融機関に預入された同金庫の余裕金八、一四六百万円は同金庫の国庫への納付金納入に伴つて、その過半が引揚げられ、本月末残高は三、〇〇〇百万円となつた。

(7) 全国銀行預金及び貸出と日本銀行の全国銀行に対する信用供与

全国銀行の貸出は、引つゞき輸入物資引取資金融資が増加した外、荷動きの上向を反映して月中二三、一八三百万円増加（前月中の増加額に比し一六、一九九百万円減少）し、この中商業手形割引の増加額は一〇、四九七百万円と、総額の約四割を占めた。

一方全国銀行の総預金は、月中三六、八二八百万円減少し、前月の記録的增加に対し、対蹙的な動きを示した。これは復興金融金庫預託金の引揚及び前月政府指定預金の預入に伴つて増加した同業者預金の減少などにも因るが、主な原因は前月決算期末関係によつて行われた預金の粉飾が取外されたためである。即ち同業者預金及び政府関係預金を除く預金は、月中二五、六五六百万円減少したが、この間銀行の手持小切手及び手形が四五、一六九百万円減少していることを考慮すれば、預金は実質的には約一九、五〇〇百万円の増加となり、ほぼ前月並の増加を示したものと思われる。

右に述べた如く当月の全国銀行勘定においては、預金の減少に対して、むしろそれを上廻る現金及び預け金の減少を見たが貸出の増加が著しかったため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は一〇、五五六百万円の増加を示した。而してそれは商業手形、貿易手形の再割引一〇、四二五百万円によつて行われたのであるが、その結果当月末における日本銀行総貸出残高中に占める商業手形及び貿易手形再割引残高の比率は、四二・六％に達した。なおこの間重要産業に対する設備資金の供給並びに社債消化の円滑化を目的とする日本銀行の国債買入は、当月中銀行に対し二、〇八〇百万円行われた。

(8) 農業系統機関

農業協同組合預金は、供米代金支払が、供出の終了接近とともに著しく減少した上に、営農資金、生活資金需要を反映して払戻しが多かつたので、月中七、三

五百万円減少した。このため農林中央金庫の預金は二、三〇〇百万円減少、また同金庫の系統機関への貸出は、農業手形の出廻りを中心に三、一〇〇百万円の増加を示し(但し前月の増加額五、〇六九百万円に比すれば減少している)、さらに食糧代金の支払が前渡金受入額を一、五〇〇百万円上廻った事情も加わって同金庫の資金繰りは窮乏となり、日本銀行よりの借入金は今月中四、二五三百万円増加した外、同行に対し国債三、〇二一百万円を売却した。

(9) コール市場

次にコール市場の動きを見るに、月初は、政府資金の引揚に伴い市場硬化し、資金量は昨年十一月来初めて四、〇〇〇百万円台を割ることもあったが、その後預金部の公団融資金の流入、地方銀行筋の放資などによつて緩和し、無条件物中心レートは日歩一銭六厘であつた。

(10) 市中金利

市中貸出金利最高限度については本年二月一日から原則として日歩二厘引下げられたが、その後の經濟情勢の推移に鑑み更にその引下を行うことが適当と認められたので、日本銀行政策委員会は臨時金利調整法に基き、差当り日本銀行再割引適格貿易手形を二厘引下げて日歩二銭二厘とする外、日本銀行再割引適格商業手形及び担保優遇手形などの最高限度をも引下げ、また従来日本銀行再割引適格貿易手形割引以外の貸出につき一件の金額五百万円以下のものは一厘高としていたのを、一件の金額三百万円以下一厘高に改め、いづれも四月十日から実施した。なお貸出金利の実際の適用にあつては、できる限り低率を適用するよう指導し、以て金利水準の低下をはかることとした。また社債等の発行条件についても、本年二月中市中貸出金利最高限度の引下に應じて、その改訂が決定されていたが、本月発行分より改訂条件が適用された。これによつて応募者利廻において、会社債、地方債とも最高年一〇・〇八%(〇・五一%引下)最低八・九三%(〇・六六%引下)、利附興業債券は年八・五〇%(〇・五〇%引下)とされ、割引興業債券についてもその引下が行われた。

(11) 日本銀行の信用政策上の新措置

右の外当月中日本銀行が信用政策上行つた主要な事項は次の如きものであつ

た。第一に公団の整理を始め諸統制の漸次撤廃へ移行する事態に即応し、需要の確実な正常の在庫商品保有業者に対する金融の円滑化を図るため、日本銀行は特定商品につき倉庫証券附手形を担保とする貸付制度を制定し、併せて市中金融機関貸付の担保主義を推進し、その資産内容の健全化に資せしめることとした。第二に日本銀行は輸入手形決済資金を賄うべき手形を直接割引く短資業者に対して、従来認めて来た手形売買に伴う一時不足資金に対する貸出限度(二〇〇百万円)とは別個に、差当り一、五〇〇百万円を限度としてその割引に應ずることとし、以て低利な輸入資金の供給と併せて割引市場を育成するための体制を採つた。第三に、輸出貿易の趨勢が漸次注文生産方式から見込生産方式に移行するに伴い、貿易手形制度の対象とならぬ輸出契約成立前の金融の重要度が増大したのに鑑み、通産省では重要輸出品二十九品目の輸出契約成立前の輸出関係資金につき輸出産業資金需要証明書を発行することとなつたので、日本銀行は右証明書を添付した手形を原則として貸出の適格担保と認めることとした。

(12) 銀行等債券発行法の制定

日本の銀行制度は、再建整備に當つて預金銀行と債券発行銀行とを、機能上分離する原則が立てられ、銀行で債券を発行し得るものは日本興業銀行一行となつた。しかし日本經濟の現状において企業が直接資本市場から自己資本を調達することは容易でない一方、長期資金確保の必要はいよゝ増大したので、今般「銀行等の債券発行等に関する法律」(三月三十一日公布施行)に基き、銀行はいづれも自己資本の金額の二〇倍に相当する金額から、預金総額と既に発行している債券の総額との合計額を控除した残額に相当する金額を限つて債券を発行することができることとなつた。而して右の債券の発行に資するため、銀行は国が見返資金を以て引受ける場合に限つて優先株の発行を認められることとなり、これによつて既述の如く当月中先ず日本興業銀行が優先株を発行したが、その外、現在のところ債券発行の予想される銀行は、自己資本と外部負債との比率見返資金による優先株の引受見込などと関連して、日本勸業銀行、北海道拓殖銀行の二行である。また同法は右以外に銀行経営の健全化を図るため、經理に關し詳細な規定を与えている。なお同法の債券発行限度、優先株発行經理などに関する規定は、農

林中央金庫、商工組合中央金庫に対しても適用されることゝなっている。また従来単行法に基き債券発行などの特権を与えられていた特殊銀行（日本勧業銀行、日本興業銀行、北海道拓殖銀行）は、同法施行と同時に銀行法に基く普通銀行に転化した。これにより特殊銀行はすべて廃止された訳である。

二、通 貨

(1) 日本銀行券の動き

徴税の一般に国庫金の引揚が鈍化したこと、商況の持直りに伴つて現金需要が旺盛となつたこと、前月において期末決済手当に追われた一部企業の給料が当月に繰延払されたこと等により月初に於ける日本銀行券の還流鈍く中旬中反つて六五二百万円の出超を示した。中旬は更に右の異例の現金需要も一服気味となり九、三八八百万円の入超となつたが、下旬にいたつて再び増勢に転じ、特に月末近く地方公共団体の支払進捗等のため例月下旬をかなり上廻る一二、〇三八百万円の出超となつた（前月下旬は年度末の關係で出超一一、七二三百万円）。かくて当月は季節的事情を反映して年初来の収縮歩調から一転、通月八、三〇二百万円の発行超過を示し月末発行残高は三一九、六四五百万円となつた（平均発行高は三〇九、六五七百万円と前期比五、一一五百万円増）。

右を昨年四月末発行残高三一五、九三二百万円と比較すると残高に於て三、七一三百万円、月中増加高に於て四、九一七百万円上廻っているが平均発行高は僅か七一七百万円の増加に止つてゐるのは月末近くの増加高が特に大きかつたことを示すものである。

(2) 日本銀行券の増減要因

次に本月中に於ける日本銀行券の動きを財政金融の各部門より総括してみると、先づ純財政資金（前記財政の項における財政資金と異り見返資金を含まない）は二一、五七三百万円の引揚超となつた。預金部資金は地方公共団体、公団に対する貸付が行われたため六、七二三百万円の撒布超となつたが、一方、見返資金の放出著減をみ、又復金預託金が五、一四三百万円と大幅に引揚げられたため結局財政面からのみみれば一八、六一七百万円の資金引揚ということになる。これに対し日本銀行の信用供与は二六、五九七百万円に及んだ。

(3) 預金通貨の動き

次に当月に於る預金通貨をみると全国銀行当座貸越は月中八五百万円増加と殆ど変りないが、一般当座預金（同業者預金及び公金預金を除く）は二九、三八二百万円と減少している。然し三月末に於る粉飾が月初大幅に減少（銀行手持手形小切手月中減少四五、一六九百万円）していることを考慮すれば実質的減少は殆どないものとまで推定される。又全国手形交換高は七一六、八四〇百万円と前月に比し二八、五八五百万円の減少を示したが之は前月が年度末であつたことによるものである。従つて当月の預金通貨は前月とさして變りなく、二月の減少傾向から再び増加し例月を若干上廻つたものと思われる。

(4) 千円券の流通状況

なお千円券その後の流通状況を銀行券月末発行高に対する比率からみると一月末一〇・九％、二月末二〇・八％、三月末三一・四％、四月末四〇・〇％と漸く普及化された形である。

三、生 産

(1) 動力状況

生産活動の基軸をなす動力状況をみるに、出炭は三、一九八千屯と前月に比し六二三千屯の増産をみ、炭労ストライキが行われたにも拘らず良好な成績を示したが、これは労働生産性の向上に基因するものである。労務者一人当り月産高は八・四屯と前年同月の七・五屯に比し著しい改善の跡が認められ本年一月以降についてみるも、一月八・一トン、二月八・三トン、三月六・八トンと炭労ストライキのため減産をみた三月を除き逐月上昇をみている。不需要期に向い月中荷渡実績は二、九一五千屯と前月に比し一四九千屯の減少をみているが、これは国鉄、電力等の大口消費部門及び煖厨房等非産業用部門の需要減退によるものである。季節的需要減退期に向い企業間の競争は愈々熾烈となり低品位炭を出炭する中小炭鉱は労働条件の切下で対処しているもののその苦境は甚しい模様である。

次に電力をみるに月中出水率は過去八ヶ年平均に対し一〇九％に達したが、これは引続き降雨に恵まれたことによる。総発電力量は三、七五〇百万キロワット時と、前月に比し五五八百万キロワット時の大幅の増加をみ、戦後最高の発電

量をあげた。このため全国的に需給状況はきわめて順調に推移し特に電力を主要動力源とする肥料、綿糸、化学繊維等の生産上昇に貢献する所が大きかった。

(2) 工業生産

鉄鋼の生産は、補給金削減とコスト引下のための増産が引続き進められているが本月は銑鉄一五六千屯と前月を更に上廻り戦後最高実績を示したが、普通鋼々材は二三三千屯と前月に比し二三千屯の減産をみた。其他の主要物資の生産状況をみるに化学肥料は硫酸一三七千屯、石灰窒素四四千屯と前月に比し夫々増加をみたが、過磷酸石灰のみは一二〇千屯と前月上昇の反動を受け三六千屯の減産をみた。かく肥料生産が一般に好調なのは異常豊水による電力事情の好調及硫化鉱、磷鉱石等の原料入荷の好転に基因するものである。セメントの生産は需要上昇期を迎え三二七千屯と前月に比し一六千屯の増加をみている。機械工業の生産は需要不振により依然沈滞の域を脱しないが、一部の商品、発電機、自転車、電話機、扇風機等が若干増加をみた。

輸出品の大宗たる綿糸布の生産は内需、輸出の双方にわたる好調を反映し引続き伸長をみ、綿糸は三九、四七八千封度、綿織物は一二八、二二六平方碼に達した。月中の原棉輸入は米棉一〇八千俵、印棉一五千俵、アルゼンチン棉四五百俵等計一二八千俵の回着をみ、其他民間買付による分があり茲許月産額を上廻る入荷のため原棉事情は頗る好転している。生糸の生産は新繭出廻り前の端境期に当り原料繭不足に伴う操短と操業日数の減少により七七百俵と前月に比し、一八百俵の減産をみ前年同月に比して六一百俵の激減をみている。

(3) 工業活動指数

本月の生産状況を総司令部経済科学局調の工業活動指数に拠つてみるに低調を続ける機械工業、窯業(板硝子の減産による)、製粉業の激落に伴う食品工業の下落を除き其他は何れも上伸をみるに至っている。即ち鉱工業生産指数は八七・四%と前月に比し三・三%の上昇をみて戦後最高を示しこれに電力及瓦斯を加えた工業活動指数は一〇四・〇%に達し之亦戦後最高であつた。かゝる生産水準の上昇をみている原因は電力需給の好調の持続、季節的需要見越とコスト切下を旨指す増産が続けられていること又補給金削減見越しの生産取急ぎ等によるものと

考えられる。

(4) 食糧

月中、米の供出高は三〇五千石月末累計三〇、四七三千石、進捗率一〇二・二%となり当月を以て一応完了したとみられるが前年同月末の三二、一二三千石、進捗率一〇四・九%に比すれば相当遜色がある。

月中輸入食糧の放出は穀類二三二千屯(約十一日分内五八千屯は米)で月中の米食率は五五%以上に達し食糧事情は極めて順調に推移した。

(5) 農業協同組合経営対策中央協議会の設置

インフレ収束化の影響が農村経済に深刻に及ぶと共に前月以来農業協同組合の資産内容の悪化が表面化するに至つた。この為之に対処する措置として農業協同組合経営対策中央協議会を設置し、緊急対策要綱として単位組合の金融業務に対して、自己資金の基準、貯金運用の基準、貯金払戻し準備の基準等詳細な規定を定め、経営内容の悪化を防止すると共に進んで経営の合理化を図るために金融的見地より積極的対策を講ずることとなつた。

四、貿易

(1) 輸出入実績

月中の輸出入実績は一六、〇六九百万円と昨年下半年の月平均輸出入実績(一四、四四七百万円)を上廻る成績を収めてはいるが、前月(一一、一三三百万円)に比すると五、〇六四百万円の減少となつている。これは主として繊維類が七、一九六百万円と前月(一一、四四四百万円)に比し大幅に減少したためで、特に綿糸、綿織物の減少が著しく、生糸、絹織物がこれに次ぎ減少を示している。尤もこの様な不振も前月著増の一時的反動で、実績自体は例月程度に達している。これに対し金屬機械、鉱物類は一、四六四百万円と前月(一、八〇五百万円)に比しては僅かな減少に止まつているが、年初来の輸出高は低調を続け、金屬機械の輸出の必要性が叫ばれているにも拘らず依然として不振の域を脱していない。この他化学製品、農水産物は茶の減少が目立っているが、その他の商品は前月と大差なく月中実績は一、一〇三百万円と前月(一、〇六八百万円)を若干上廻っている。

他方輸入実績は年初来一部に民間輸入方式が採用せられ、且ついわゆるローガン構想に基き輸入先行の貿易政策が取られてきた結果漸次増加し、当月は三一、〇七五百万円と前月(一九、二九七百万円)に比して更に一、七七八百万円の増加をみた。商品類別にみると食糧と燃料の増加が著しく食糧は月中一五、八三四百万円(前月一四、五七八百万円)と全体の五一%に達し依然として全輸入高の過半以上を占めており、他方燃料(原油は二、〇九三百万円と前月(一、一四〇百万円)の二倍近くに増加している。その他の品目は一般に僅か乍ら減少しているものが多い、繊維類も八、〇六八百万円と前月(八、四〇六百万円)比三三八百万円の減となつてゐるが、例月に比しては相当に上廻り引続き順調な輸入を示し、特に棉花は最近における最高の輸入量をみた。

(2) 輸出申告書認証実績

次に当月における輸出申告書認証統計により輸出契約の状況をみるに、月中の認証高実績は四八、三二二千ドルと前月(五四、七二九千ドル)に比して六、四〇八千ドル減少しており、逐月増勢にあつた輸出契約も当月に入り稍々鈍化するに至つてゐる。これを通貨圏別にみれば、ドル地域とオープン勘定地域が減少し、スターリング地域のみ若干の増加を示している。即ちドル地域は米国の九、九五八千ドルを筆頭に台湾、朝鮮、デンマーク、イタリ、カナダ、沖縄等を中心に二一、二二九千ドルと全体の四三%を占めてゐるが、前月(二六、五四七千ドル)に対しては五、三一八千ドルの大幅減少を示し、他方オープン勘定地域も二二、九二四千ドルと前月(二四、一五八千ドル)を下廻つた。これに対してスターリング地域は先月来の各国の輸入制限緩和を反映して当月も一四、一六八千ドル(前月一四、〇二四千ドル)と好調を保ちこの処逐月増加の一途を辿つており、このため全体に占める割合も二月二〇%、三月二六%、四月二九%と上昇している。

次に認証高実績を貿易協定の有無によつて区分すると貿易協定国に対する輸出認証高は二九、八九二千ドルと全体の六二%に達しており、前月の五九%より僅かに上昇を示し、緩慢乍らも協定貿易の進捗を物語つてゐる。

更に之を商品類別にみると繊維類が二四、七〇〇千ドル(前月二八、五二八千

ドル)と最も顕著な減少を示しているが、これは主として前月激增の反動であり、スターリング地域においては、寧ろ増勢を示している。又雑貨は年初来毎月増加を続けており、当月も七、一五一千ドルと前月(六、二五八千ドル)よりも更に八九三千ドルの増加となつてゐる。この様に消費財の輸出は比較的順調に伸展していると云えるが、これに反し生産財の輸出は不振を極め、鉄鋼、金属機械、化学製品等、重化学工業製品の認証高は月中一一、〇〇七千ドルに過ぎず、二月一四、九五七千ドル、三月一三、七七一千ドルと二月以降減少傾向を示していることは注目される。

(3) 四一六月份外貨予算

四一六月份の外貨予算がこの程発表せられたが、その大要は次の如くであつて、前期(一一三月)と略々同額の輸出入額を見込んでゐる。

輸 出	受 取	支 払
運賃及び保険料 貿易外収入 前期繰越 棉花勘定繰入 計	(一) 一三八 二六 二七 三四 一六二	運賃及び保険料 貿易外支出 計
		(一) 一一二 二〇 一三九

これを通貨圏別にみると次表の如く輸出においては前期に比較してドル地域、スターリング地域が減少し、オープン勘定地域、その他地域(バック・ツウ・バック又はエスクロー方式によるもの)が大幅に増加している。又輸入においては最近のスターリング地域の輸出不振を反映して、スターリング地域の輸入が著しく縮小せられており、反面ドル地域、オープン勘定地域、その他地域等は増大している。尤も最近スターリング地域への輸出は漸次回復に向つてゐるので今後相当の輸出が増加すれば他地域からの輸入がスターリング地域に切替えられるものと思われる。(単位千ドル)

輸 入	四—六月		一—三月	
	金額	%	金額	%
ドル地域	四〇、八二八	三三・四	五三、六六三	三八・九
スターリング地域	一七、二六五	一四・一	五五、〇〇〇	三九・九
オーバーン地域	一九、一五八	一五・七	二九、二七五	二一・二
その他地域	四四、八七一	三六・八	一三、七、九三八	一〇・〇
計	一二三、一二二	一〇〇・〇	一三八、三六〇	一〇〇・〇

次に品目別にみると、前期に比して輸入量の増加している品目は石炭、木材パ
 ルプ、紙の三倍、油脂ろう、同原料の二倍増等が著しい。これに対して農業用
 品、肥料、石油、石油製品、金属及び金属鉱物等は減少を示しているが、援助資
 金による輸入増加が見込まれるので、実質的には余り変化はないものと見られて
 いる。

四—六月外貨予算総括表

(単位 千ドル)

輸 出	四—六月		一—三月	
	金額	%	金額	%
スターリング地域	二、三八〇	—	八、七五〇	—
オーバーン地域	一三、八二六	—	一、〇三一	—
ドル地域	九、五一五	—	六、七一一	—
その他	一、四〇八	—	四、七七〇	—
計	二七、〇九〇	—	一九、九四〇	—

輸 入	四—六月		一—三月	
	金額	%	金額	%
ドル地域	四〇、八二八	三三・四	五三、六六三	三八・九
スターリング地域	一七、二六五	一四・一	五五、〇〇〇	三九・九
オーバーン地域	一九、一五八	一五・七	二九、二七五	二一・二
その他地域	四四、八七一	三六・八	一三、七、九三八	一〇・〇
計	一二三、一二二	一〇〇・〇	一三八、三六〇	一〇〇・〇

12 油脂 臘 及び 同 原料	一、八七七	三、五七〇	七、四〇〇	一一、八四七
13 その他 植物 産 品	七八	一九	八	一〇五
医 藥	九八	四七八	一五〇	七四八
機 械 及 び 書 籍	五三	二、一一三	四五〇	二、六六六
雑 貨	一、四七〇	一、五六〇	二、二〇〇	三、〇三〇
通 常 予 備 費	一、一〇〇	三、五〇〇	六六、二七一	七、五〇〇
總 計	一七、二六五	一八、九二七	三、八五九	一四一、三二二

(4) 貿易正常化の進展

昨年末以来原則として民間輸出入が認められ貿易の正常化が進められてきたが、これに伴い為替決済についても司令部外貨勘定の日本側委譲、為替売買相場の設定等漸次取引の正常化への方向が取られ、更に従来から要望せられていた海外コルレス契約もこの程米系銀行十一行と日本側外国為替銀行との間に正式に契約取極めが承認せられ四月十日からコルレス取引が実施せられることゝなつた。

日本側民間輸入業者の金利負担を軽減すると共に外貨資金の不足を緩和するため現在の一覽払輸入手形の外、期限付輸入手形の実施が要望せられていたが、この程米系銀行と日本側外国為替銀行との間に一定額を限度として期限付手形を使用する便宜が与えられるに至つた。

五、商 況

(1) 商品の売行

前月半ば以来の繊維品類を中心とする荷動きの活潑化は、当月においても持続し消費財の面では一般的にかなりの活気が窺われるが、生産財の面では実需の不足に荷動きの低調を脱し切つておらず、商況が全般的な活況を取戻したとみるには未だしの感がある。

先ず商品の売行を見るに、消費財は前月における繊維品類を中心とする売行好転を持続乃至伸長し、特に百貨店の売上げは著しい増加を示した。当月の全国百貨店売上高(概数)は衣料品、雑品、家庭用品、食料品いずれも前月を上廻り、総売上高において、五、三四六百万円と前月を四四二百万円上廻るに至つた。特に衣料品類の売上の増加が際立つている。而して右の売上高は総額、品目別共に前

年中の十二月を除く各月を凌駕する額であつた。この理由としては、二月の価格崩落の後を受け前月中旬以来の反騰が価格底入れの感を消費者に抱かしめたこと、需要期に入つたこと、優良商品の出廻りがみられるに至つたこと等の関係によつて、消費者の購買力の発動を促したためとみられる。しかし一般商店の売行は衣料品放出食料品を除けば余り芳ばしくなく、全体として百貨店ほど顕著な上伸が見られないことは注目される。

一方生産財は前月末以来弗々好転の材料が現れ、鋼材が新年度予算の成立に伴う官庁需要と土建方面の買気擡頭、また七月以降に於ける補給金撤廃による先高見越しの買進も一部にあつて売行上昇し、セメントが需要期到来に売行好転し、亜鉛地金が亜鉛鉄板の輸出不振にも拘らず、伸銅、亜鉛華、造船方面の内需の旺盛に品不足を来し、銅、鉛が海外需要の好転に荷動き活潑化する等、明るい面もかなり見受けられるが其の他の商品の売行は低調で全体として実需は案外少く荷動きはなお低調を脱していない。

(2) 商品価格の動向

次に商品価格の動向を見るに、消費財は前月反騰を示した繊維品類が、絹織物の保合を除いて依然騰勢にあり、皮革類、紙類等もまた引続き引締り、タイヤ、チューブ等のゴム製品も月央の大幅下落から下旬には世界的な生ゴム相場の暴騰を反映して反撥に転ずる等、全般として強調を維持している。生産財は鋼材が荷動き活潑化に伴つて価格は稍々騰貴して公価に接近し、電気鋼が海外相場の昂騰と輸出の好転に急騰した他は、国鉄用炭買入価格の大幅引下げ、鉄線、釘、亜鉛鉄板等鉄鋼二次製品は値下りをみ、又伸銅品、機械類、苛性ソーダ、染料、油脂

等の価格も弱保合乃至下落傾向を示して、一般に軟調であつた。

(3) 物価指数

商品価格の動きを物価指数によつて見るに、東京卸売物価指数(公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成)は前月における〇・三%の微騰に対し当月は前月に比し一・一%の下落を示した。これは前月において化学肥料等の公価改訂が行われたのに対し、当月は公価改訂品目が少く且つ自由価格商品が前月に引続き更に低下したことに因るものである。これを生産財、消費財別にみるに前者は前月の一・一%の騰貴に対し当月は一・四%の低落を示し又後者は前月の〇・五%の低落に対し当月も〇・七%と前月に引続き低落を示した。主要品目別にみれば燃料、建築材料、食料品は前月に引続き低落を示したが、繊維品は季節的需要の擡頭、海外需要の好転を映じて僅かながら反騰を示した(〇・七%の騰貴)。又東京小売物価指数についてみるに、衣料品は前月の二・四%の低落に対し保合状態に推移したが、燃料、燈火が需要期を過ぎたため八・〇%と大幅の値下りを示したため総平均指数に於て〇・二%の下落を示した(前月二・九%の下落)。

次に東京閣及び自由物価指数についてみるに、前月七・二%の大幅低落を示して注目された生産財のそれは当月は三・一%とその低落率は稍々鈍化した、依然可成りの落調を示した。これは前月に引続き肥料関係が農村購買力の不振、配給の順調により一六・九%(前月一七・二%)と依然大幅の下落を示したのを始めとして燃料、建築材料が前月に引続き下落したこと、因るものである。然し鉄、鋼材、電線等の金属関係及び硫酸、苛性曹達等の薬材関係は依然騰勢を示している。一方消費財の閣及び自由物価指数は前月比七・七%と前月の七・〇%に引続き大幅の低落を示した。これは絹、人絹織物等の自由商品価格が若干の反騰を示したにも拘らず、足袋、手拭等の綿製品が公価による出廻り増加により閣価格が大幅の値下りを示したため、繊維品の総平均指数が、二五・一%と前月の一四・〇%に比し更に大幅の低落を示したことに因るものである。併しながら足袋、手拭等は現在では繊維品中余り大きい比重を占めるものではなく、商況の項に記載した如く繊維品中の主要なものはむしろ騰勢を示していると認められる。

従つて消費財物価指数の低落率も実際には右記よりも相当小さいものと推定される。

なお消費者実効物価(全都市)は被服費、副食費、光熱費の下落を主因に前月比二・七%と前月の一・六%に引続き低落した。

(4) 企業経営状況

右の如き商況の動きと納税期経過に伴い、従来の企業の経営難も若干緩和を見た面もあり、特に百貨店の如きは昔の姿に帰りつつありといわれる。

年初以来増加の一途を辿つて来た不渡手形の発生も当月に入つて初めて減少し、東京手形交換所における取引停止処分の件数は八八五件、同金額九四、五一〇千円と件数金額共に前月を二三%下廻つてゐる。

(5) 在庫高の動向

重要物資工場在庫を見るに、綿織物、絹織物、人絹織物、毛織物がいずれも減少しているのに対し、生産財は電気銅、亜鉛及び苛性ソーダが減少をみた外はいずれも増加を示しており、売行状況とはほ照応した関係にあることが示されるに至つてゐる。

(6) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は、石炭、魚介以外何れも多少減少したため、総計一〇、四八七千トンと前月に比し四三〇千トン下廻つてはいるが、輸送予定量に対しては一〇〇%に近く異常な減少とはいへなかつた。海上輸送は船腹過剰のため、競争による運賃低落を見越す荷主の見送りによつて余り芳しくない模様で、四月末現在の繋船は二四四隻、九〇八千重量トンと、四月十日現在に比し隻数では三四隻の減少となつてゐるがトン数では変わらず、依然たる船腹の過剰(特に大型船)が示されている。

(7) 株式市況

最後に株式市場をみるに、当月に入つても特に市場人氣を刺激する材料なく、市況は依然低調裡に推移したが、月末蔵相渡米の結果への期待、更に資産再評価人氣も加つて一部優良株を中心に稍々活気を呈するに至つた。之を東京証券取引所における出来高並びに株価指数についてみると、一日平均出来高は月末におけ

る売買高の増加を映じて九五万株と前月に比し三・〇%と僅かに増加したが、株価指数は、二一六・一と前月に比し一三・四%低落し、昭和二十三年十月以来の最低値を示すに至った。

かかる取引所取引の不振にも拘らず場外取引は前月に引続き活況を呈し、権利株を中心に著しく投機的色彩を帯びるに至つたため、五日証券取引委員会は証券業協会に対し十月以降権利株に対しては場外集団取引を禁止すると共に店頭売買も証券業協会で取締る旨の通達を発するに至つた。

六、賃銀、雇用

(1) 賃銀の動き

東京都に於ける男子工業労働者平均賃銀は一、八〇五円と前月の一〇、七五六円に比し九・八%の上昇を示し、この内定期的給与は一、六二三円、臨時的給与は一八二円と前月に比し夫々九六一円、八八円の上昇を示した。これは主として前月の月中出勤日数が各地におけるストライキの関係で二十二日であつたのに対し、当月のそれが二十五日に増加したことによるものである。

なお、労働省調による全国規模別の平均賃金格差を本年二月の実績によつてみるに、全規模平均を一〇〇として一、〇〇〇人以上は一・二、五〇〇人以上九九人迄は一・〇五、二〇〇人以上四九九人迄は一・〇〇、一〇〇人以上一九九人迄は九五、五〇人以上九九人迄は八九、三〇人以上四九九人迄は八一と企業規模の小さいもの程低下している。

(2) 企業整備、職業紹介等の状況

当月の企業整備状況は三月の大幅整理の後をうけ、幾分減少をみたが、なお総数五七六件と昨年の整備最盛期に近い数字を示している。これを規模別にみれば当月に於ても中小企業が圧倒的に多く、インフレ収束下に於ける影響が此処に集中している事が看取される。即ち従業員四九人以下のもの三六〇件(前月比四四件減、前々月比八二件増)、五〇人以上二〇〇人未満のもの一六二件(前月比三六件減、前々月比二七件増)となつてゐるのに対し二〇〇人以上のものは五四件(前月比五件増、前々月比一〇件増)となつてゐる。又之を業種別にみれば鉱業、建

設工業、商業が前月に比し非常な増加をみているのに対し運輸通信業、対人サービス業、公務団体等は減少をみている。

次に求人求職関係を東京都職業紹介状況調についてみるに、求人数一七、六二八人、求職数五二、四六一人と何れも前月に比し大幅な減少をみているが、之は前月年度初めの新規採用が行われた反動である。然し求職者数に対する求人数の開きは依然大きく、労働市場の狭隘性は変化をみるに至つていない。

斯く就職者数が減少しているにも拘らず、企業整備が今月もお広汎に行われた事からして失業者の発生は相当数に上つたものと推測される。失業保険給付状況の四月の状況は不明であるが、離職受付件数が二月六四、三〇八件、三月八五、四八六件に上つたことから考えれば、今月も前月に近い件数に上つたのではないかと考えられる。

次に労働争議の状況をみるに、当月は前月から持越の国鉄の賃銀裁定の問題が依然難行を極め遂に五月に持越された外は表面的に大きな争議はみられなかつた。

(3) 労働白書の発表

なお、当月三十日、労働省より「昭和二十四年度労働経済の分析」が発表された。之によれば雇用、失業、賃銀、勤労者の家計水準、労働条件、労資関係、労働生産性等労働条件の諸分野は経済九原則、単一為替レートの設定及びドッジラインに基く均衡予算の実施を契機として、従来とは全く異つた様相を呈して来た事が大観され、そこに現れた顕著な傾向として次の諸点が指摘されている。即ち(1)安定政策の実施によつて常用雇用量の減少、賃銀水準の停滞及び賃銀の遅払が増加するに至つたが、この反面消費者物価は低落し、食糧その他生活必要物資の配給増加で勤労者生活水準は徐々に向上している。従つて労働争議も賃銀関係中心から失業対策へ移行するに至つてゐる。(2)今後の労働経済の分野は公共事業、失業対策事業の振興によつて徐々に改善が促進されると予想されるものである。(3)而してこの様な状況に対して最低賃銀制或は統一的な社会保障制度の急速な実施が望まれる等である。